

第70回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

連結注記表

個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

日本電通株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ndknet.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,493,931	1,429,083	7,338,603	△77,518	9,524,100
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△145,360		△145,360
親会社株主に帰属する当期純利益			650,998		650,998
自己株式の取得				△83,487	△83,487
自己株式の処分		71		254	325
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,544			5,544
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	5,615	505,638	△83,233	428,020
当 期 末 残 高	1,493,931	1,434,699	7,844,242	△820,751	9,952,120

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	454,685	△8,111	△3,816	442,756	194,194	10,161,051
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				—		△145,360
親会社株主に帰属する当期純利益				—		650,998
自己株式の取得				—		△83,487
自己株式の処分				—		325
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		5,544
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	77,721	—	10,891	88,612	21,497	110,109
当 期 変 動 額 合 計	77,721	—	10,891	88,612	21,497	538,129
当 期 末 残 高	532,406	△8,111	7,074	531,369	215,691	10,699,180

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別途積立金	繰上利益 剰余金		
当 期 首 残 高	1,493,931	1,428,916	76	1,428,992	238,000	5,100,000	850,026	6,188,026
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				—			△145,360	△145,360
別 途 積 立 金 の 積 立				—		200,000	△200,000	—
当 期 純 利 益				—			453,120	453,120
自 己 株 式 の 取 得				—				—
自 己 株 式 の 処 分			71	71				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—				—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	71	71	—	200,000	107,760	307,760
当 期 末 残 高	1,493,931	1,428,916	147	1,429,063	238,000	5,300,000	957,786	6,495,786

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△737,518	8,373,431	376,139	△8,111	368,027	8,741,459
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△145,360			—	△145,360
別 途 積 立 金 の 積 立		—			—	—
当 期 純 利 益		453,120			—	453,120
自 己 株 式 の 取 得	△83,487	△83,487			—	△83,487
自 己 株 式 の 処 分	254	325			—	325
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	66,511	—	66,511	66,511
当 期 変 動 額 合 計	△83,233	224,597	66,511	—	66,511	291,109
当 期 末 残 高	△820,751	8,598,029	442,651	△8,111	434,539	9,032,568

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	9社
連結子会社の名称	株式会社毎日映像音響システム エス・アイ・シー株式会社 株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス ニックコンピュータサービス株式会社 三洋コンピュータ株式会社 NNC株式会社 四国システム開発株式会社 NDIソリューションズ株式会社 株式会社グロスディー

(2) 非連結子会社の名称等

ニックサービス株式会社
ニックコンストラクションサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用範囲に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社	ニックサービス株式会社 ニックコンストラクションサービス株式会社
--------	-------------------------------------

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|--------|
| ・建物及び構築物 | 10～50年 |
| ・機械、運搬具及び工具器具備品 | 3～10年 |

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、5年間で均等償却することとしております。

③退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

・一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産	建 物	400,813千円
	土 地	512,129千円
	計	912,942千円
担保に係る債務の金額	短期借入金	500,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		2,394,276千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 2,685,600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,360	13	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、上記配当金については、当該併合前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,044	70	平成29年3月31日	平成29年6月30日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理運用ルールに沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。なおデリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,796,548	3,796,548	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	9,183,603	9,183,603	-
(3) 投資有価証券	1,561,724	1,561,724	-
(4) 工事未払金等	(5,656,487)	(5,656,487)	-
(5) 短期借入金	(1,460,000)	(1,460,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 工事未払金等並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 200,808 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用の事務所（土地を含む）を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
617,035	△2,415	614,619	720,073

(注 1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当期増減額の減少額は、減価償却費（2,415 千円）であります。

(注 3) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,763円84銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 293円10銭 |

(注)平成28年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で併合しております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 未成工事支出金……………個別法による原価法
- 商 品……………移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 材 料 貯 蔵 品……………移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産……………定率法によっております。
- (リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- ・建物及び構築物 10～50年
- ・工具器具・備品 3～10年
- 無形固定資産……………定額法によっております。
- (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法によっております。
- リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
- 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えて、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産	建 物	400,813千円
	土 地	512,129千円
	計	912,942千円
担保に係る債務の金額	短期借入金	500,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		1,854,075千円
3. 保証債務		
	下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証(経営指導念書)を行っております。	
	株式会社毎日映像音響システム	30,000千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	54,298千円
	短期金銭債務	233,496千円

5. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

△352,728千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

売上高

100,275千円

仕入高

1,858,580千円

営業取引以外の取引高

151,800千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 484,963株

（注）平成28年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で併合しております。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	
貸 倒 引 当 金	3,862千円
賞 与 引 当 金	33,934千円
退 職 給 付 引 当 金	152,202千円
減 価 償 却 費	30,109千円
長 期 未 払 金	36,977千円
株 式 評 価 損	54,507千円
未 払 事 業 税	9,036千円
そ の 他	30,948千円
繰 延 税 金 資 産 小 計	351,578千円
評 価 性 引 当 額	△107,322千円
繰 延 税 金 資 産 合 計	244,256千円
繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額金	△189,830千円
繰 延 税 金 負 債 合 計	△189,830千円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	54,426千円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債は次のとおりであります。

繰 延 税 金 資 産	
再評価に係る繰延税金資産	100,228千円
評 価 性 引 当 額	△100,228千円
再評価に係る繰延税金資産合計	一千円
繰 延 税 金 負 債	
再評価に係る繰延税金負債	△140,844千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△140,844千円

[関連当事者との取引に関する注記]

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	ニックコンピュータサービス(株)	直接 100%	—	コンピュータのセットアップ・メンテナンスの外注先	コンピュータのセットアップ・メンテナンスの発注(注)	1,347,619	工事 未払金	146,515

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)コンピュータのメンテナンス等の外注費については、受注価格、総原価等を勘案して、当社希望価格を提示し、都度価格交渉のうえ、決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 4,104円52銭
2. 1株当たり当期純利益 204円01銭

(注)平成28年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で併合しております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。